

数値目標と「要検討」とした具体的な施策について

数値目標

1.9
【2030年】

2.07
【2040年】

目標	基準値	実績値	目標値
県民希望出生率「1.9」を目指す	1.45【H26】	1.52【H30】	上昇【H31】

今後の方向性

○本県の合計特殊出生率は、1.52と全国平均（1.42）を上回り、1.5台を4年連続で維持。合計特殊出生率の変動は様々な要因が重なり合っており、短期的な変動について一喜一憂すべきものではないが、上昇基調にあるのは明るい傾向である。

○一方で、2030年に県民希望出生率1.9、さらには2040年に人口置換水準2.07まで上昇を目指すため、引き続き、国、県、市町村が役割分担をしながら、企業や地域との連携のもとに、中長期的な視野に立って粘り強く継続的な取組みを進めていく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
4	0	7	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
2	4	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
4	2	0



「要検討」とした具体的施策

妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
妊娠11週以下での妊娠 の届出率 (%)	92.7%	93.4% (H29)	100%	要努力	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には、引き続き努力を要する。
1歳6か月児健康診査 受診率 (%)	98.0%	98.5%	100%	要努力	・改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。
3歳児健康診査受診率 (%)	97.3%	97.7%	100%	要努力	・改善傾向にあるが、目標達成には引き続き努力を要する。

施策推進に向けての課題

・市町村における「子育て世代包括支援センター」設置推進等の体制整備、妊娠期からの切れ目のない支援の連携体制の充実が必要である。

H31年度の施策の方向性

・周産期医療と市町村や厚生センターが実施する母子保健事業との連携を深め、さらに、市町村の「子育て世代包括支援センター」設置や産前・産後サポート事業や産後ケア事業の展開の促進に向けた研修会の開催等、妊娠期からの切れ目のない支援体制を強化する。
 ・不妊治療費、不育症治療費の助成により産みたい人の出産を支援するとともに、妊娠、出産、治療に関する不安や悩みの相談に対応していく。

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
「とやまっ子 子育て 応援券」の利用率 (%)	83.2%	88.7%	90.0%	要努力	・利用期間内の転入・転出を考慮すると、目標90% の達成には、一層の周知が必要であることから、 「要努力」と判断した。
がんばる子育て家庭支 援融資による無利子融 資件数累計 (件)	—	781件	780件	既に達成	—

施策推進に向けての課題

・H29に行った県の調査では、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取り組みを進める必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・国の幼児教育・保育の無償化後も、県事業として市町村と連携し、0～2歳児の保育料の無償化・軽減を継続するとともに、一定の所得の多子世帯の3～5歳児について、副食費を無償化する。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
若者・女性の転出超過数	▲1,550人【H25】	+182人【H30】	移動均衡【2019年】
人口の社会増を目指す (全体の転出超過数)	▲1,147人【H26】	+519人【H30】	+100人【2019年】 +200人【2015年】

今後の方向性

【若者・女性の転出超過数】

○若者・女性（15～34歳）は182人の転入超過と、平成25年の▲1,550人（▲1,278人【H26】、▲1,183人【H27】、▲327【H28】、▲18人）から改善傾向にある。男女別では、男性が671人の転入超過となる一方で、女性は改善傾向にあるものの489人の転出超過であることから、若者・女性の就業支援、高等教育機関の魅力創出等による県内定着の促進に取り組む必要がある。

【人口の社会増を目指す】

○富山県全体の社会増減は、外国人の影響もあり、519人の転入超過となった。今後とも、東京圏等から本県への人口の還流を図るため、本県の中核的な産業である医薬品やアルミ分野等での競争力の強化、移住・UIJターン等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
14	32	35	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
44	8	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
20	32	0



創薬研究開発センター



看護学部(2019.4開学)専用の
富山キャンパス「教育棟」

「要検討」とした具体的施策

創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内中小企業（製造業）の付加価値額 (億円)	8,410 億円	8,231 億円 (H29)	9,800 億円	要努力	・本県経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。

施策推進に向けての課題

- ・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。
- ・県内创业者の年齢や性別等の傾向を踏まえ、重点的に支援する対象範囲を検討していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。
- ・本県への移住・UIJターンによる起業を促進するため、新たに、①首都圏の若年層に対する起業家育成プログラム実施、②東京23区在住者等の移住者による地域課題解決に向けた創業支援、③旧県職員住宅を活用した創業支援施設やUIJターン向け住居の整備などに取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県産材生産量 (m ³)	72千m ³	97千m ³	110千m ³	達成可能	・伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施業の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。

施策推進に向けての課題

- ・森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施業を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。
- ・中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。
- ・木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。
- ・年間を通した県産材の生産体制を強化する必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、9月補正から県産材の生産体制の強化に向け冬期林業に取り組むなど、引き続き、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
林業就業者数（人）	475人	441人	500人	要努力	・林業事業者は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めているが、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の達成には努力が必要であると判断した。

施策推進に向けての課題

・一定数の林業就業者を維持していくため、就業相談会の開催、林業就業に関する一元的な情報サイト「富山林業就業ナビ」の開設及び将来の担い手となる県内の高校生等を対象とした林業体験実習を実施し、新規就業者を確保していく必要がある。また、林業就業者の定着に向け、就業者自身が将来設計を立て、仕事に対する誇りを持ちながら働き続けられるよう支援するとともに、就業者の通年雇用化を拡大していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施し、就業者の通年雇用化を拡大するため、冬期林業を推進する事業に9月補正から取り組むとともに、国、市町、民間の関係団体と連携を図り林業就業者を育成確保する。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
沿岸漁業の生産量 (t)	20,932 t	24,944 t	23,729 t	要努力	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の主幹漁業である定置網は、魚群の来遊を待ち受ける漁法であるため、魚種ごとの好不漁による増減があり、平成29年にはマイワシ等の一時的な不漁により大きく生産量が減少したが、平成30年には回復した。 ・令和元年においては、資源管理型漁業を一層推進することなどにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種もあるが、ホタルイカ、マイワシ、アジ等の回遊魚が大きく減少しており、9月中旬までの漁獲量は約1万1千トンにとどまっている。10月以降に定置網漁の盛漁期を迎え、今後、漁獲量の増加が期待されるものの、過去の実績を踏まえると、目標とする生産量を確保することは難しい状況となっている。
施策推進に向けての課題					<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業を推進することにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種がある一方、本県で盛んな定置網漁業は様々な魚種を待ち受けて漁獲するため、イワシやホタルイカ、ブリ等の回遊魚の来遊状況により漁獲量の変動が大きくなることから、その変動要因を解明する必要がある。 ・クロマグロへの漁獲規制がそれ以外の魚種の漁獲にまで過度な影響を及ぼすことのないよう、定置網からのクロマグロ小型魚の放流技術開発等、効果的な資源管理手法の確立が必要である。 ・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。
平成31年度の施策の方向性					<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。

「要検討」とした具体的施策

「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単 価)	861円 /kg	923円 /kg (H29)	690～ 720円 /kg	達成可能	・北陸新幹線開業も追い風に、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成可能」と判断した。
水産物直販施設の入込 客数（万人）	215万人	212万人	237万人	要努力	・入込客数は対象施設の定休日の見直し等の影響もあり前年度より減少してきている。目標達成のためには今年中に25万人の増を目指す必要があることから「要努力」とし、関係の団体等と連携して県内外への「富山のさかな」のブランド化をより一層推進していく。
水産物の地域団体商標 登録（商品）	2商品	4商品	3商品 以上	既に達成	—

施策推進に向けての課題

・全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、ホタルイカ・シロエビ・「高志の紅ガニ」・ブリをはじめとした「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとしていくほか、大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、関係者との連携を図り平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
・一部の指標（水産物直販施設の入込客数）について未達成ではあるが、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、各市町等と連携して「富山のさかな」のブランド化を推進することで、県内外からの一層の誘客を図る。

「要検討」とした具体的施策

高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内大学・短大入学者 の県内比率 (%)	45.0%	41.8%	50.0%	達成可能	・COC+事業等を活用した事業や県立大学の看護学部開設等、各高等教育機関が各校の魅力向上に向けた取組みを推進しており、「達成可能」と判断した。
競争的資金（科学研究費）の獲得数（件）	471件	483件 (H27-30 累計1,955 件)	2,000件 (5カ年 累計)	達成可能	・県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。
県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数（件）	104件	71件	110件	要努力	・年度により増減はあるが下落幅が大きく、目標達成のためには約40件の増が必要となるため、「要努力」とした。
COC+参加大学における卒業生の県内就職率 (%)	54.8%	51.8%	64.8%	要努力	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手した。県としても、コンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進していく。

施策推進に向けての課題

- ・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。
- ・県内出身学生の県内就職率は、昨年度は約86%であったが、今年度は約81%と下落しているため、県内出身学生に県内企業の魅力を伝える取組みを促進する必要がある。

平成30年度の施策の方向性

- ・引き続き、大学コンソーシアム富山の実施する職場訪問研修等に対し支援を行い、学生の県内定着に努める。
- ・県内高校生等から進学先として選択されるよう、新校舎の整備など、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
花と緑の指導者数 (人)	2,144人	2,177人	2,200人	要努力	・指導者数の増加を目標として指標を設定していたが、人口減少社会の到来により退任者を上回る新任者の確保が難しくなっており、横ばい傾向が続いていることから要努力とした。

施策推進に向けての課題

・現時点での施策の進捗に関しては概ね順調に推移しているが、今後加速することが予想される人口減少社会に向けて、KPIの見直しや新たな取り組みが求められる。

平成31年度の施策の方向性

・現在進めている省力化対策を含めて事業を着実に推進するとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図る。
・主要な駅や空港、観光地などの目に見える箇所での集中的な取り組みや、日本国内に訪れる多くの外国人に富山県の魅力を伝える取り組みを進めてゆく必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
外国人宿泊者数（人）	147千人	300千人	560千人	要努力	・H31目標値は、「新・富山県観光振興プラン」 (H28.3策定)において、国の「明日の日本を支える観 光ビジョン」を踏まえ、H27外国人宿泊者数の2.8倍で 設定している。この目標を達成するためには、毎年 「前年比3割増」を目指す必要があることから、「要 努力」と判断した。

施策推進に向けての課題

・欧米豪からの観光客数は、東アジアや東南アジアからの観光客数と比べて相対的に少ないため、欧米豪市場における本県観光地に対する認知度の向上を図り、欧米豪からの外国人観光客の誘致を促進していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、東アジア・東南アジアからのリピーター拡大を図っていくほか、欧米豪など新規市場からの誘客強化、FITの受入環境の整備促進を図っていく。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
1人当たり県民所得の維持・向上	307.7万円【H24】	329.5万円【H28】	同水準を維持、向上【2019年】

今後の方向性

○年度前半において個人消費や生産の一部に弱さが見られ、設備投資の伸びが鈍化傾向にあったことなどを背景とし、主力産業である製造業において総生産が減少し、県内総生産は前年度から減少。これに伴い1人当たりの県民所得も減少となったが、3,295千円で引き続き全国トップクラス（第5位）にある。

○女性・高齢者等の活躍促進や外国人材の活躍促進と多文化共生の地域づくり、グローバル人材の育成、高度ものづくり、医療・福祉、観光など幅広い分野で人材のスキルアップを図っていく「ひとづくり」施策を推進するとともに、県内産業の労働生産性向上により、企業収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環を生み出していくことを推進していく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
1	9	5	1

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
6	10	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
12	4	0



「要検討」とした具体的施策

企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
管理的職業従事者に占める女性の割合 (%)	5.7% (H22)	7.6% (H27)	9.8%	要努力	・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。
専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合 (%)	11.8 (H22)	13.6% (H27)	14.1%	達成可能	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、またH22からH27の5年間での伸び率(1.8ポイント)を考慮し、達成可能とした。
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数(事業所)	167 事業所	216 事業所	230 事業所	達成可能	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。

施策推進に向けての課題

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況については、義務付け(従業員301人以上)企業は100.0%が届出をしている一方、努力義務(従業員300人以下)企業の取組みが進んでおらず、従業員101~300人企業の届出は6.3%(H31.2末)に留まるなど、中小企業の女性活躍が十分には進んでいない状況にある。

平成31年度の施策の方向性

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定について、男女共同参画チーフオフィサー設置事業所、イクボス加盟企業など女性活躍の取組みを始めていると思われる企業を中心に社会保険労務士を派遣し、計画策定の支援を行う。また、行動計画を策定した中小企業に対し建設工事の入札参加資格審査の加点を実施することから、建設業に対し周知を図る。さらに、H30に作成した仕事と家庭の両立支援ガイドブックなどを活用し、中小企業に対し、普及啓発を図っていく。施策の進捗状況については、経済団体、労働団体、行政等からなる「女性の活躍推進委員会」とも連携し、効果的な実施について検証する。

「要検討」とした具体的施策

男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間(分)	84分 (H23)	65分 (H28)	158分	要努力	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。

施策推進に向けての課題

・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている(男女共同参画社会に関する意識調査(H27))ことや長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。

・本県男性の育児休業取得率は依然として女性に比べると低く、H29には全国平均を下回っている。

H28:男性5.8%(全国3.16%)、女性96.4%(全国81.8%)
 H29:男性2.8%(全国5.14%)、女性98.1%(全国83.2%)
 H30:男性3.9%、女性:98.2%

平成31年度の施策の方向性

・企業に対してイクボス企業同盟とやまへの加盟を促し、県内企業トップの意識改革・働き方の見直しを推進するとともに、イクボスとしての具体的な取組みを促すため、イクボスや働き方改革の実践を学ぶ講座の開催や、新聞やホームページを活用した優良事例の紹介などに取り組み、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男性の主体的な家事・育児参画を促進していく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内外国人留学生の県 内就職数（人）	21人	23人 ※H27.3 ～H31.3 卒の累計 115人	130人 ※H27.3 ～H31.3 卒の累計	達成が 困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26～30の5年間で130人を目標としていたが、H26～30の実績は115人であり、目標は達成できなかった。 ・ 持続的な留学生受入れに向け、引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要がある。

施策推進に向けての課題

・外国人住民の増加や入管難民法の改正による新たな在留資格の創設等を踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、行政・生活情報の多言語化や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援に努める必要がある。

平成31年度の施策の方向性

令和元年9月に新たに策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に基づき、外国人留学生など高度な外国人材が活躍しやすい環境を整備し、受入・定着の促進を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・県内において、新しいニーズに対応したサービス業に関する人材育成等に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成する実践講座を開催する。
・電子商取引を通じた小売業者の稼ぐ力の向上による商店街活性化を目的に、電子商取引推進セミナー等を開催する。

数値目標

目標	基準値	実績(最新)値	目標値
健康寿命の延伸	男性70.63歳、 女性74.36歳【H22】	男性72.58歳、 女性75.77歳【H28】	男性72.74歳、 女性76.32歳【H31】
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合	56.9%【H22】 59.8%【H27】	59.8%【H27】	60%以上【H31】

今後の方向性

【健康寿命の延伸】

○健康寿命は、男性72.58歳（全国8位）、女性75.77歳（全国5位）と、前回調査（H22）と比較して伸びているものの、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組む機運の醸成をさらに推進する必要がある。

【ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合】

○「一度は県外へ出ても、富山に戻って住みたい」、「ずっと住みたい」と考える高校生は59.8%と、前回調査（56.9%【H22】）と比べて2.9%伸びている。

○本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
20	38	34	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
29	27	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
48	8	0



重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数（人）	987,100 人	573,120 人	減少を 食い止 める	要努力	・新幹線開業後の東京便の利用者数の減少は徐々に下げ止まりを見せているが、国際線は国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、達成の見通しを要努力と判断した。

施策推進に向けての課題

・東京便の需要のやや弱い第1便、第4便の利用促進に取り組むほか、積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備、インバウンド需要が好調な飛騨・高山等の周辺地域と富山空港を結ぶ二次交通の充実などを図り、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体に対して富山空港の利用促進を働きかけていく。

「要検討」とした具体的施策

中心市街地等の活性化への支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
中心市街地の歩行者通 行量（人）	21,885 人	24,262 人	32,000 人	要努力	・新たな賑わい拠点の創出に向けた取組みにより、 通行量は順調に進捗しているものの、目標達成のためには、市町村や関係団体等と連携し、中心市街地 活性化に向けた取組みを強化する必要があるため 「要努力」とした。
小売業の年間商品販売 額（億円）	1兆591 億円	1兆2,065 億円 (H28)	H26～H31 の平均減 少率を 0.8%以 下に縮小	達成可能	・人口の減少に伴い、商品販売額も減少していく見 通しが強いため、今後とも魅力ある商店街づくりや 商業者の経営革新への積極的な支援が必要である。 一方で大規模小売店舗の設置（H27）や増床が予定 （H31）されていることから、目標の達成は可能と判 断した。

施策推進に向けての課題

・中心市街地活性化に向け商店街の空き店舗解消に向けた取組みをさらに進めていく必要
がある。

平成31年度の施策の方向性

・中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みや、市街地再開発事業等に係る
経費の支援を引き続き実施する。
・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成する実践講座
を開催する。
・電子商取引を通じた小売業者の稼ぐ力の向上による商店街活性化を目的に、電子商取
引推進セミナー等を開催する。

「要検討」とした具体的施策

買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・各事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。

平成31年度の施策の方向性

・買い物弱者は今後も増加すると見込まれるため、引き続き買い物弱者対策への支援を行っていく。

「要検討」とした具体的施策

地域公共交通ネットワークの確保・充実

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
地域交通計画を策定している市町村 (市町村)	6 市町村 (H27)	9 市町村	12 市町村	要努力	・ 今後は、人口減少や少子高齢化など、地域交通の環境が変化する中でまちづくりと連携した計画の推進が求められており、すでにいくつかの市町村において策定・検討されているものの、目標の達成には、より一層の取組みの推進が必要であり、要努力としている。
幹線鉄道の運行間隔（最大運行間隔の短縮）	1.5時間から2時間程度 (H27)	1.5時間から2時間程度	概ね1時間程度	要努力	・ ダイヤの編成については、利用状況などを踏まえ、各交通事業者が決定するものであるが、利用者の減少や経営状況が厳しいことから、利用者増に向けた努力が必要である。
観光客の県内交通機関の満足度（%）	49%	51%	70%	要努力	・ 特に、県外観光客や外国人個人旅行者の県内交通機関の満足度を高めるためには、二次交通のさらなる充実等が必要と思われることから、「要努力」とし、今後も可能な限り主要駅、空港等と観光地を結ぶ交通サービスの整備や関連商品の充実に努める。
全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数（路線）	1 路線	2 路線	できる限り増やす	達成可能	・ 導入に向けた検討を進めている交通事業者もあることから、「達成可能」とであると判断した。
ノンステップバス導入率（%）	40%	62% (H29)	80% 以上	要努力	・ 低床バスの導入を加速するため、これまでの新車購入に対する支援に加え、平成28年度から、中古のノンステップバスの導入に対し支援しており、目標達成に向け、引き続き導入促進に努める。

施策推進に向けての課題

・北陸新幹線開業等により、県外観光客や外国人個人旅行者などの来県が増えているなか、新幹線駅と主要駅等を結ぶアクセスバス等に対する支援や、県内観光地等を周遊できるよう交通事業者による企画きっぷの造成・定着への支援に取り組むとともに、公共交通の利便性向上、利用促進に引き続き取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、市町村や交通事業者等とも連携し、平成31年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
市町村がん検診受診率 (%)	17.8～ 33.7% (H25)	21.1～ 32.6% (H29)	50%	要努力	・がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上に向けて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がある。

施策推進に向けての課題

・市町村がん検診受診率50%に向けて、県内市町村、協定企業等の関係機関と連携し積極的に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、令和元年に取り組む事業を着実に推進するとともに、国、市町村等の関係機関との連携を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
介護サービスにおける 介護職員数（人）	15,296 人	17,397 人	19,700 人	要努力	・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、職員数も増加している状況にはあるが、目標に対して伸びが鈍化しており、引き続き、中高年齢層や子育てを終えた未就業の女性等の人材の掘り起こしや、イメージアップ戦略等をこれまで以上に加速化し、更なる就業促進に向けて努力していく必要があるため。

施策推進に向けての課題

・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学者数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、人材不足の一因と指摘されている、介護職に対するネガティブイメージの払拭に資するため、若者への介護職へのイメージアップの促進策などを中心として、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施を努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのようにして確保していくか、福祉人材確保対策会議で検討する。
 ・平成31年度は、新たに①介護に関する入門的研修の実施や、②働きやすい職場づくりを目的としたセミナーの開催、③外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催を行うとともに、④中学・高校生への出前講座の拡充、⑤介護ロボットの導入による即効性のある職場環境改善の取組みへの支援などを実施し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取り組みを官民一体となって、着実に進めていく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
地域活動に参加している人の割合 (%)	59.4%	57.2%	70%	要努力	・目標の達成にあたり、勤労者世代など幅広い世代からの参加者を掘り起こす必要があることから、要努力とした。

施策推進に向けての課題

- ・ボランティアの高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、熟年世代などへ広く県民のボランティア活動参加を働きかけていくことが必要である。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取り組みや、企業と協働した取り組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。
- ・今後増加が予想される県内在住の外国人を地域社会の一員として受け入れていくため、「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行う必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業や、令和元年9月に新たに策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に基づく取り組みを着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

特別支援教育の充実

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
「個別の指導計画」を 作成していない学校 (園)の割合(%)	幼稚園 10.3% 小学校 0.5% 中学校 1.2% 高校 11.6%	幼稚園 0% 小学校 0% 中学校 0% 高校 7.0%	全ての 学校 (園) で作成	要努力	・各学校種において作成が進んでいるものの、幼稚園での作成率が年度で変動があり安定していないこと、高校の作成率が横ばいであることなどから、個別の指導計画の作成について、更なる推進が必要であると判断し、要努力とした。

施策推進に向けての課題

・共生社会の形成に向けて、これまで以上にインクルーシブ教育システムの推進に向け、障害のある子供に合った指導法や支援体制を検討し、適切な合理的配慮の提供ができるよう、教員の指導力向上を図ることが求められており、特別支援教育のさらなる推進が必要となっている。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実強化、教員の専門性向上に向けた取組みを強化し、障害のある子供の自立と社会参加を推進する。